



RIETI Discussion Paper Series 13-J-019

大学入試制度の多様化に関する比較分析 —労働市場における評価—

浦坂 純子
同志社大学

西村 和雄
経済産業研究所

平田 純一
立命館アジア太平洋大学

八木 匡
同志社大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

大学入試制度の多様化に関する比較分析¹ －労働市場における評価－

浦坂 純子（同志社大学社会学部）

西村 和雄（経済産業研究所）

平田 純一（立命館アジア太平洋大学国際経営学部）

八木 匡（同志社大学経済学部）

要 旨

本稿では、各種入試制度を整理した上で、労働市場における相対的パフォーマンスを所得によって測定し、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度とを比較することにより、1980年代半ばから強力に進められた大学入試制度の多様化の帰結を評価する。

本稿の分析のために、Goo リサーチ社を通じてインターネット調査「学校教育と働き方に関するアンケート」を2011年2月に実施した。

分析の結果、学力考査を課す入試制度による入学者の平均所得は、学力考査を課さない入試制度による入学者の平均所得よりも、統計的に有意に高くなっていることが示された。

また、就業者全体のほうが、男性就業者よりも入試で学力考査が課されたか否かによる平均所得の格差が大きい傾向にあり、理系における格差は文系における格差よりも大きくなっていることが示されている。

大学入試制度の多様化は、様々な方向から検証がなされるべきであることは論をまたないが、少なくとも学力考査を課さない入試制度で入学した学生は、卒業後も労働市場で高く評価されているとはいいいにくい状況がうかがえる。

キーワード：大学入試制度、学力考査、労働市場、平均所得

JEL classification：I20, O38

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独) 経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、(独) 経済産業研究所におけるプロジェクト「「活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究：複雑系の観点から」の成果の一部である。

1. はじめに

大学入試制度の多様化は、幅広い視点からの能力評価を目的として、1985年の臨時教育審議会答申を契機として大きく広まっていった。この答申が出てから25年余りが経過した現在、改めてこの入試制度の多様化がどのような意味を持ち、どのように評価され得るのかを検討する必要がある。特に、アドミッションズ・オフィス入学試験（以下、AO入試）に関しては、導入当初から様々な議論が繰り返されてきているが、導入当初の理念を踏まえつつ、その実施方法と事後的評価までを連結して、今一度俎上に載せることは有意義だろう。

そこで本稿では、各種入試制度を整理した上で、労働市場における相対的パフォーマンスを所得によって測定し、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度とを比較して分析を行う。日本においては、適用された入試制度別に、学生の大学での学業成績を比較した分析はなされているが、社会に出てからの入試制度別のパフォーマンス評価を行った研究は見当たらない。

先行研究において、我々は労働市場におけるパフォーマンス評価の指標として、各労働者の所得を用いてきた（浦坂・西村・平田・八木（2002, 2012ab））。本稿でもそれを踏襲し、労働市場におけるパフォーマンス評価については所得を指標とする。所得を用いることに批判はあり得るが、入試制度を含む教育の成果を、労働市場において、労働者のパフォーマンスを通じて評価するに当たっては、所得が最も客観的な指標であるといえよう。

本稿の構成は、以下の通りである。次節では、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度に分けて、各種入試制度の概要を説明する。第3節では、分析に使用するデータについて、実施した調査の概要とデータの特徴に触れ、第4節では、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度に分けて所得を比較することによって、入試における学力考査の有無が、労働市場におけるパフォーマンス評価の違いにどのような影響を与えているかについて分析を行う。

2. 主要大学入試制度の概要

ここでは、学力考査の有無に注目して、日本の主要大学入試制度を整理する。なぜなら、先に触れたように、大学入試制度の多様化は、学力考査以外の幅広い選抜方法を採用することで、学力考査では測定できない能力を評価し、そのような多様な能力を持つ人材に大学教育の門戸を開くことを目的としていたからである。したがって、学力考査を課さない入試制度で入学した多様な能力を持つ学生が、大学教育を経て、社会に出てからどのようなパフォーマンスを達成しているのかを、学力考査を課す入試制度で入学した学生と比較してみることが、多様化政策の検証の端緒となると考える。

2. 1. 学力考查を課す入試制度

学力考查を課す入試制度には、一般選抜入学試験（以下、一般入試）と大学入試センター試験利用入学試験（以下、センター利用入試）がある。

一般入試は、入試制度として最も基本的かつ重要なものであり、荻谷（1995）では、この入試制度の持つ意義についての議論がなされている。日本の大学の一般入試は、基本的に教科に関する筆記試験のみで選抜する方法を採っている。筆記試験で採用する教科は大学によって異なっており、各大学が独自に作成する試験問題を解答させる形で実施している。

一方、現行の大学入試センター試験（以下、センター試験）は、全教科・全科目の解答においてマークシート方式が採用されており、記述式の解答がない試験であることが特徴となっている。1979年から1989年までの11年間は、国公立大学の入学志望者を対象に、一定の学力基準が満たされているかを確認するための大学共通第一次学力試験（以下、共通一次）が実施されていた。1990年からは、これが国立大学の共同利用機関である大学入試センターが実施するセンター試験に変更され、私立大学も試験の得点を利用できるように制度変更が行われた。

国公立大学では、概ねこのセンター試験を一般入試の第一次試験として位置づけて用いているのに対して、私立大学のほとんどはセンター利用入試という形で、大学入試センターから報告される得点のみで選抜する方法を採用している。

そこで本稿では、国公立大学出身者で、センター試験を受験し、かつ各大学の一般入試を経て入学したという通常の場合を一般入試による入学者と見なし、各大学の一般入試を経ないでセンター試験の得点のみで入学したという場合は、ごく少数ではあるがセンター利用入試による入学者と見なす。いうまでもなく私立大学出身者で、センター試験の得点を主とする選抜で入学した場合は、全てセンター利用入試による入学者と見なす。

2. 2. 学力調査を課さない入試制度

学力考查を課さない入試制度には、指定校推薦入学試験（以下、指定校入試）、一般公募推薦入学試験（以下、一般公募入試）、AO入試などがある。

指定校入試は、大学・短大などが、特定の高等学校（指定校）に推薦枠を与え、高等学校長によって推薦された生徒に対して面接などの選考を行って合否を判定する入試制度である。高等学校長が推薦した生徒に対しては、学力考查などの選抜試験を免除し、原則として入学を許可する制度であるため、高等学校と大学・短大との間で信頼関係が存在していることが重要となる。

大学・短大が指定校入試を導入する重要な目的は、選抜試験を免除することにより、一般入試ではより高ランクの大学を受験すると考えられる相対的に高い学力をもった生徒を入

学させることにある。

指定校入試では、推薦基準として評定平均値に条件を課している場合が一般的である。評定平均値の条件は、高ランク大学に多くの合格者を出している高等学校に対して相対的に低い評定平均値を課している場合を除き、5段階中 4.0 以上といった高い水準が示されている場合が多い。

指定校入試と一般公募入試の最大の違いは、後者の場合、各大学の出願条件を満たし、高等学校の推薦が受けられれば誰でも出願でき、併願に制限がないことが多い点である。したがって、指定校入試では、一つの高等学校に対して推薦枠何名と決まっているのに対して、一般公募入試では、一つの高等学校から受験できる人数に上限がないということになる。選考方法としては、小論文や適性検査、面接、調査書などの書類審査を複数組み合わせて実施することが多く、学力考査を課さないのが一般的である。

大学・短大が一般公募入試を導入する重要な目的は、特色ある多様な学生を獲得することにある。例えば、一般公募入試の一種であるスポーツ推薦入試では、全国レベルで顕著な競技成績を達成した生徒を大学で受け入れ、大学スポーツの活性化に資することを狙いとしている。他にも、課外活動の実績や資格、特技などを重視する一芸一能入試などがあり、様々な分野で活躍する生徒を大学で受け入れることにより、学生相互間で刺激を与え合い、大学の活性化を図ることを目指している。

AO 入試は、志望理由書、面接、小論文などにより出願者の個性、適性、学習意欲などに関して多面的に評価することによって合否を判定する。AO 入試は、得点よりもあくまでも人物を重視する入試制度であるが、学力の最低基準を満たしているかをセンター試験の得点や筆記試験によって確認する大学も多くなっている。しかし、これはごく最近の傾向であり、本調査の対象となっている AO 入試の入学者は、学力試験を課さない AO 入試による入学者がほとんどである。

3. 使用データ

3. 1. 調査概要

本稿の分析のために、Goo リサーチ社を通じてインターネット調査「学校教育と働き方に関するアンケート」を 2011 年 2 月に実施した。同調査では、Goo リサーチ社の有する 660 万人の母集団モニターの中から大卒以上の学歴を持つ者のみを抽出し、1 万 3059 人からの回答を得ている。この 1 万 3059 人を対象として、以下の分析を進める。

なお、調査では出身大学・学部名を尋ねており、調査対象者全員が回答している。このデータを基に、理系学部出身者であるのか、文系学部出身者であるのかを識別している。文系学部には人文・社会科学系が主として含まれ、理系学部には理工・医薬・農学・生物系が含まれる。情報系については、出身大学・学部名から総合的に判断し、ビジネス系は

文系学部，技術系は理系学部に分類した．また，芸術・家政・食物系は文系学部に分類している．なお，文系・理系の判断が困難な場合には文系学部として扱うことにした．

この分類によると，理系学部出身者は 4083 人（平均年齢 44.4 歳）でサンプルの 31.3% を占め，文系学部出身者は 8976 人（平均年齢 42.5 歳）でサンプルの 68.7% を占める．

以下の分析では，海外大学出身者，ならびに帰国生徒入試，附属・系列高校からの内部推薦入試で大学に入学したサンプルを分析対象から外している．海外大学出身者および帰国生徒入試による入学者については，該当サンプルが少数であり，標準偏差が大きいことが理由である．また，附属・系列高校からの内部推薦入試は，学力考査を課されていないだけでなく，基本的に高等学校段階でいかなる選抜もされずに大学に入学できるという特殊な制度であり，他との比較が困難であることが理由である．

3. 2. データの特性

まず，データの特性を，主要変数を通じて見てみよう．性別については，男性が 68.0%，女性が 32.0% である．年齢については，24 歳から 74 歳まで幅広く分布しており，平均年齢が 43.1 歳，標準偏差が 11.0 歳であった．全サンプルについての所得（年収）分布については，平均所得が 472.1 万円であり，標準偏差は 382.2 万円であった．400～599 万円がボリュームゾーンであり，右の裾が長い分布になっている．

就業者総数 1 万 1562 人のうち，学力考査を課す入試制度による入学者は 79.0% の 9134 人，学力考査を課さない入試制度による入学者が 13.5% の 1566 人，海外大学出身者，帰国生徒入試および附属・系列高校からの内部推薦入試による入学者などの分析から除外したサンプルが 7.5% の 862 人となっている．海外大学出身者のうち就業者は 48 人であり，平均所得は 525 万円であった．

なお，分析対象としては，大学入試制度の多様化が始まった 1980 年代半ばに大学入学年齢（18 歳）に達した者が，調査時点（2011 年）で 45 歳前後に達していることを考慮し，45 歳以下にサンプルを限定している．その場合のサンプル構成は，就業者総数 6937 人のうち，学力考査を課す入試制度による入学者は 74.4% の 5162 人，学力考査を課さない入試制度による入学者が 17.9% の 1244 人，海外大学出身者，帰国生徒入試および附属・系列高校からの内部推薦入試による入学者などの分析から除外したサンプルが 7.7% の 531 人となっている．大学入試制度の多様化が 1990 年代以降に一層進んだことから，若年層になるほど，学力考査を課さない入試制度による入学者の比率が増大していることが，これらのデータからも理解できる．

4. 学力考査の有無による所得格差

大学入試制度の多様化がどのような影響を及ぼしたかを評価することは容易ではない．

個別の大学・学部内では、入試制度別に学生の平均 GPA²¹ を算出し、どのような入試制度を経て入学してきた学生が、大学時代を通じてどのような成績を収めているのかを分析している場合が多い。例えば、朝日新聞・河合塾共同調査「ひらく日本の大学」（2012 年 4 月実施・612 校が回答）では、愛知工業大学が AO 入試による入学者の追跡調査を行っている事例などが紹介されている（朝日新聞 2012 年 8 月 4 日朝刊 26 面）。

しかし、GPA が個人情報であることから、このような分析結果が公表されることは考えにくい。

本稿では、学力考査を課す入試制度と課さない入試制度について、それぞれを経て入学し、卒業していった労働者のパフォーマンス、すなわち所得を通じて、労働市場で評価することを試みる。労働市場における評価には、学力以外の要因も大きく反映される。高所得であることは、希少性のある多様な能力が、労働市場で高く評価されていることの証左であると見なすことができる。

表 1 は、45 歳以下の就業者を適用された入試制度に学力考査が課されていたか否かで 2 分割し、さらに出身大学・学部別に 4 分割して平均所得（年収：万円）を比較している。また、表 2 は、45 歳以下の男子就業者について、同様に比較している。これらの表をグラフ化したものが図 1、図 2 である。また、所得を被説明変数とし、年齢、男性ダミー（男性=1・女性=0）、国公立大学ダミー（国公立大学=1・私立大学=0）、学力考査ありダミー（学力考査を課す入試制度=1・学力考査を課さない入試制度=0）、理系ダミー（理系=1・文系=0）を説明変数として重回帰分析をした推定結果が表 3 である。

表 1 出身大学・学部別、学力考査の有無別平均所得（45 歳以下の就業者全体）

		度数	平均年齢	平均所得（万円）	所得の標準誤差
45 歳以下の 就業者全体	学力考査なし	1244	34.5498	394.0514	7.45403
	学力考査あり	5162	36.0190	470.0504	4.18146
国公立文系	学力考査なし	69	32.2319	369.5652	27.64594
	学力考査あり	1011	35.6301	450.3462	9.92117
国公立理系	学力考査なし	60	32.9833	463.3333	33.10373
	学力考査あり	947	36.4931	579.8310	10.22401
私立文系	学力考査なし	837	34.2796	362.1266	8.86651
	学力考査あり	2468	35.8193	420.1783	5.57204
私立理系	学力考査なし	271	36.2731	488.1919	16.28393
	学力考査あり	704	36.7173	523.2955	10.29929

² GPA（Grade Point Average）とは、欧米の大学や高校などで一般的に使われており、日本でも導入する大学が増えてきている成績評価方式である。各科目の成績から特定の方式によって算出する。特に、留学の際には学力を測る指標として一般的に用いられている。

まず、45歳以下の男子就業者（表2）における国公立文系を除き、学力考査を課す入試制度による入学者の平均所得は、学力考査を課さない入試制度による入学者の平均所得よりも、統計的に有意に高くなっていることが示されている。45歳以下の男子就業者における国公立文系は、「学力考査なし」の所得の標準誤差が非常に大きな値になっている。このことは、平均所得の分布の標準偏差が極めて大きく、標本平均自体が大きく散らばっていることを示している。したがって、このカテゴリーについては統計的に有意な結論を導くことが困難となっている。

表2 出身大学・学部別、学力考査の有無別平均所得（45歳以下の男子就業者）

		度数	平均年齢	平均所得（万円）	所得の標準誤差
45歳以下の男子就業者	学力考査なし	705	35.9333	484.9645	9.66482
	学力考査あり	3434	36.9167	551.4851	5.08023
国公立文系	学力考査なし	20	34.7500	560.0000	52.51566
	学力考査あり	555	36.3694	563.7838	13.77493
国公立理系	学力考査なし	46	33.6087	534.7826	33.07398
	学力考査あり	772	37.2085	620.9845	10.93254
私立文系	学力考査なし	412	35.8350	459.7087	13.29512
	学力考査あり	1507	36.8952	506.2376	7.19781
私立理系	学力考査なし	225	36.6978	517.7778	15.48738
	学力考査あり	588	37.1037	559.8639	11.05896

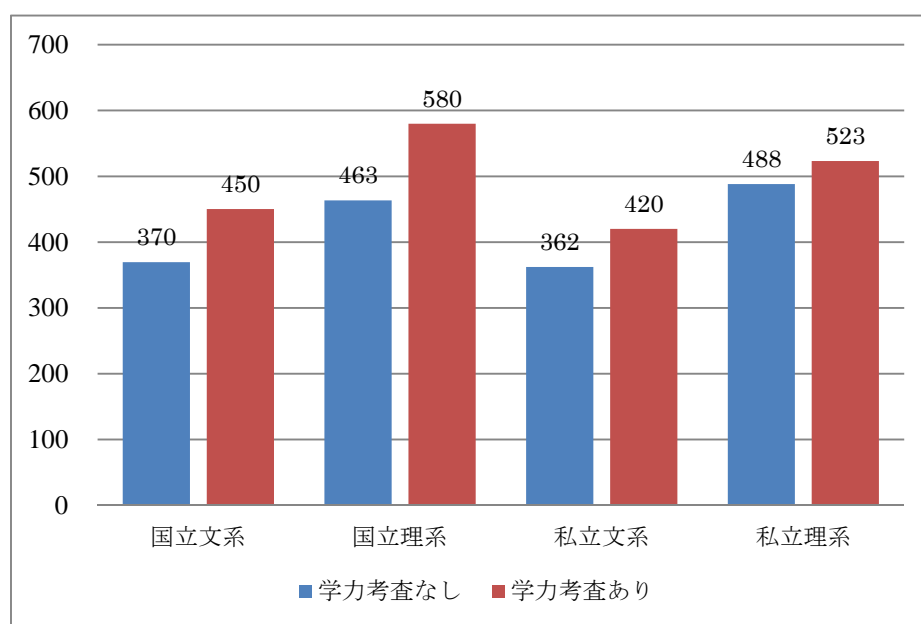


図1 出身大学・学部別、学力考査の有無別平均所得（45歳以下の就業者全体）

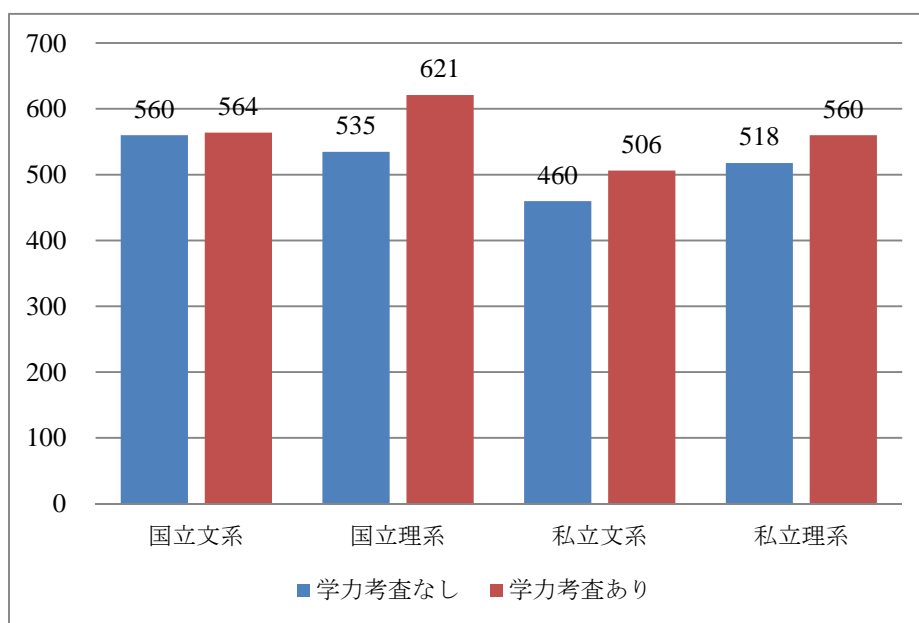


図2 出身大学・学部別，学力検査の有無別平均所得（45歳以下の男子就業者）

表3 重回帰分析による推定結果（45歳以下の就業者全体）

モデル	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	-130.481	21.256		-6.139	0.000
年齢	11.500	0.593	0.222	19.392	0.000
男性ダミー	191.017	7.216	0.311	26.470	0.000
国公立大学ダミー	51.593	7.362	0.083	7.008	0.000
学力検査ありダミー	21.440	8.496	0.029	2.524	0.012
理系ダミー	53.907	7.491	0.085	7.196	0.000

従属変数：年収金額，決定係数：0.22

また，就業者全体（表1）のほうが，男性就業者（表2）よりも入試で学力検査が課されたか否かによる平均所得の格差が大きい傾向にあり，理系における格差は文系における格差よりも大きくなっていることが示されている。

以上の知見は，表3に挙げられた重回帰分析の推定結果とも整合的であり，学力検査を課す入試制度による入学者（学力検査ありダミー）は，統計的に有意に所得を高めていることが示されている。

5. おわりに

本稿では，1980年代半ばから強力に進められた大学入試制度の多様化の帰結を評価する

ことを試みた。多様化の目的が、学力考査では測定できない能力を評価し、そのような多様な能力を持つ人材に大学教育の門戸を開くことにあったため、新たに導入された入試制度は、AO入試などに代表されるように、学力考査を課さないのが主流であった。そのことの是非を評価し、新たな入試制度によって、大学での学びが一層豊かになり、優れた人材を社会に輩出できるようになったのかを見極める必要があるという問題意識から、それぞれの入試制度による入学者が大学でどのような成績を収めたかという観点に止まらず、卒業後、労働市場でどのように評価されているのかを、所得を指標として比較することによって分析した。

その結果、学力考査を課す入試制度による入学者の平均所得は、学力考査を課さない入試制度による入学者の平均所得よりも、統計的に有意に高くなっていることが示された。この傾向は、理系学部出身者のほうが顕著であるが、国公立大学出身者か私立大学出身者かという点で明確な違いは見受けられなかった。

学力考査を課さない入試制度による入学者の平均所得が低いの中には、いくつかの理由が考えられる。まず、企業が採用する段階で、推薦・AOで入学した大学生の採用に慎重であるという可能性がある。これは、最近では、しばしば耳にすることではあるが、今回の調査対象者の年代では大きな要因ではないかもしれない。つぎに、学力考査を課さない入学制度の場合、高校3年生の秋までには大学入学が決定するため、3か月から半年ほどの勉強期間が短くなり、その期間、集中的に勉強して入学試験を受ける高校生との大学入学時の学力差が生まれ、それが、入学後の学習の達成度に影響を与えている可能性である。最後に、高等学校側が、学力考査のある一般選抜試験で合格できないような生徒を、推薦制度で大学に送っているという可能性もある。

もちろん、我々の調査だけでは、以上の要因について確定的なことは言えない。しかし、これらの問題に対して、実証的な検証を行うことは、今後の入学制度を検討する上で重要といえよう。

大学入試制度の多様化は、様々な方向から検証がなされるべきであることは論をまたないが、少なくとも学力考査を課さない入試制度で入学した学生は、大学での学びに苦勞し、卒業後も労働市場で高く評価されているとはいいいにくい状況がうかがえる。各大学においても、推薦・AO入試から一般入試へ回帰する動きが見られ、継続する場合でも、出願できる評定平均値を上げたり、面接に口頭試問を加えたりするなどして、学力を担保することが図られ始めている。先に触れた朝日新聞・河合塾共同調査「ひらく日本の大学」でも、入試の方法は、今後どうなっていくのが望ましいかという問いに対して、「一般入試を拡大の方向」とする回答が約6割を占めていた。AO入試については、「拡大の方向」とした17%を上回る43%が「縮小の方向」と回答しており、今後の展開に注目したい。

参考文献

苅谷剛彦 (1995), 『大衆教育社会のゆくえ』, 中公新書.

浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡 (2002), 「数学学習と大学教育・所得・昇進—「経済学部出身者の大学教育とキャリア形成に関する実態調査」に基づく実証分析—」, 『日本経済研究』, No.46, 22-43 頁.

浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡 (2012a), 「高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒就業者の所得データが示す証左—」, 『評論・社会科学』(同志社大学社会学会), No.99, 1-14 頁.

浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡 (2012b), 「パネルデータに基づく理系出身者と文系出身者の年収比較」, 『Quality Education』(国際教育学会機関誌), Vol. 4, 1-9 頁.